

2022年11月14日

各位

会社名 オープンワーク株式会社
代表者名 代表取締役社長 大澤 陽 樹
(コード番号：5139 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 川 島 浩 治
(TEL. 03-5962-7040)

2022年12月期の業績予想について

2022年12月期(2022年1月1日から2022年12月31日)における当社の業績予想は、次のとおりです。

【個別】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	2022年12月期 (予想)		2022年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2021年12月期 (実績)		
		対営業 収益比 率	対前期 増減率	対営業 収益比 率	対営業 収益比 率			
営業収益		1,970	100.0	28.3	1,460	100.0	1,535	100.0
営業利益		570	28.9	76.0	465	31.9	324	21.1
経常利益		549	27.9	69.2	466	32.0	324	21.1
当期(四半期)純利益		380	19.3	63.6	320	22.0	232	15.1
1株当たり当期(四半期)純利益		81円56銭		69円09銭		50円09銭		
1株当たり配当金		0円00銭		—		0円00銭		

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成していません。
2. 2021年12月期(実績)及び2022年12月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しています。2022年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募予定株式数(500,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大156,000株)は考慮していません。
3. 2022年9月22日付で、普通株式1株につき10株の株式分割を行っています。上記では、2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しています。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2022年11月14日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見込み、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2022年12月期業績予想の前提条件】

本資料に記載の業績予想値は、2022年1月から2022年8月の実績値に2022年9月から2022年12月の予測値を合算して算出しており、2022年10月18日開催の取締役会で決議しています。

なお、当社はワーキングデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、サービス別に業績を記載しています。

1. 当社の見通し

当社は「ひとりひとりが輝く、ジョブマーケットを創る。」というミッションのもと、個人が投稿した社員クチコミデータを基盤とするワーキングデータプラットフォーム事業を運営しています。

創業より、働く個人の声を蓄積、公開することで、ジョブマーケットの透明性向上を目指してきましたが、現在は社員クチコミだけに留まらず、求人情報や選考履歴など「働く」に関するあらゆる情報を網羅した、ワーキングデータプラットフォームの確立に注力しています。

個人のキャリア観の変化や終身雇用の構造的限界により、今後雇用の流動化は一層加速し、働き方改革やリモートワークの普及により、多様な働き方が広がる中で、求職者の会社選びの基準も多様化していくと考えています。

このような経営環境の中で、当社の「OpenWork」、「OpenWork リクルーティング」サービスでは、社員クチコミと会社評価スコアデータを用いて社員の働きがいを視覚化することで企業と求職者との採用時における情報の非対称性の解消を進めており、一層のシェア拡大を実現できると考えています。

このような状況のもと、2022年12月期第3四半期累計期間の業績は、営業収益1,460百万円、営業利益は465百万円、経常利益は466百万円、四半期純利益は320百万円となりました。

2022年12月期の業績予想は、営業収益1,970百万円（前年同期比28.3%増）、営業利益570百万円（前年同期比76.0%増）、経常利益549百万円（前年同期比69.2%増）、当期純利益380百万円（前年同期比63.6%増）と増収増益を見込んでいます。

① 「OpenWork」

「OpenWork」は社員クチコミデータを基盤とした転職・就職のための会社情報サイトです。他のユーザーによって投稿された「ワーク・ライフ・バランス」など8個のカテゴリーで整理されている社員クチコミ、「20代成長環境」など8個の項目ごとにレーダーチャートで表示されている評価スコア、「月間残業時間」などの数値データから会社の評判を調べることができます。また、有価証券報告書などで報告されている売上高などのデータも掲載されています。ユーザーは、様々な角度から会社の実態を知り、転職・就職等に役立てることができます。

2022年12月期第3四半期累計期間においては、サイト訪問数の増加に伴い会員課金件数及び提携企業への送客数が堅調に推移した結果、当サービスの営業収益は846百万円となりました。

② 「OpenWork リクルーティング」

「OpenWork リクルーティング」は自社の働きがいを採用力に変えることができる企業向け採用支援サービスです。

サービス利用企業は、自社の求人「OpenWork」上に掲載し、「OpenWork」を利用している求職者に対して応募勧誘のためのスカウトメールを送信することができます。なお、サービスの利用は求人企業だけでなく、採用代行会社及び人材紹介エージェントにも拡大しています。

求職者は「OpenWork」に掲載されている企業の社員クチコミや評価を確認したうえで、求人に応募することができ、求人企業と求職者の双方のミスマッチ低減や入社後定着率の向上を図ることができます。

2022年12月期第3四半期累計期間においては、自然検索による流入増とWebマーケティングを強化したことで、社会人の新規Web履歴書登録数が増加し、累計Web履歴書登録数は388千件（前年同期比59.1%増）、入社人数は970人（前年同期比90.9%増）と順調に成長しました。これらの結果、当サービスの営業収益は606百万円（前年同期比82.1%増）となりました。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2022年11月14日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

③ その他

その他のサービスとして、当社に蓄積された社員クチコミを活用したビジネスを開始しています。その一つとして、社員クチコミデータを投資判断のためのオルタナティブデータ（注）として提供するサービス「FIS（Financial Indicator Service）」を展開しています。2022年12月期第3四半期累計期間においては、当サービスの営業収益は8百万円となりました。

（注）オルタナティブデータとは、機関投資家によって投資判断のために使われるデータのうち、伝統的に用いられてきた決算開示等、一般的な公開情報以外のデータ群の総称です。

2. 業績予想の前提条件

（1）営業収益

① 「OpenWork」

「OpenWork」の営業収益は、「転職サービス登録プログラム」と「有料プログラム」の2つのプログラムによる収益で構成されています。

【転職サービス登録プログラム】

ユーザーは、当社が提携している企業が運営するサービスに「OpenWork」のサイトから登録した場合に社員クチコミを閲覧することができます。この結果、当社は提携企業より紹介料を受け取ります。紹介料は、提携企業への送客予測数を見積もり、送客単価を乗じて算出しています。

2022年12月期第3四半期累計期間において、サイト訪問数は前年同期よりも好調に推移しており、求職者の転職意欲回復に伴い提携企業の集客意欲も回復しています。新型コロナウイルス感染症に関する政府の方針を鑑みても、求職者の転職意欲が急激に減退するリスクは低いと推察しています。今後は、送客数が堅調に推移すると想定し、2022年12月期の営業収益は前年同期比3.6%増を見込んでいます。

【有料プログラム】

ユーザーは、月額会員費1,000円（税抜）を支払った日から1ヶ月間、社員クチコミを閲覧することができます。有料プログラムによる営業収益は、新規会員登録数と解約数の予測から、月ごとの課金人数を見積もり、月額会員費を乗じて算出しています。

2022年12月期第3四半期累計期間において、課金人数は毎月安定して推移しており、今後ほぼ同数で推移すると想定し、2022年12月期の営業収益は前年同期比3.4%増を見込んでいます。

以上の結果、「OpenWork」の2022年12月期の営業収益は1,090百万円（前年同期比3.7%増）を見込んでいます。

② 「OpenWork リクルーティング」

「OpenWork リクルーティング」の主な営業収益は、求人企業及び人材紹介エージェント企業からの成功報酬で構成されています。具体的には以下のとおりです。

- ・求人企業が「OpenWork」サイト上で接点を持った求職者が、求人企業に入社した場合、契約時に定めた決定単価が成功報酬となります。

- ・エージェント企業が「OpenWork」サイト上で接点を持った求職者が、求人企業に入社した場合、エージェント企業が得る成功報酬の一定割合が当社の成功報酬となります。

これらの成功報酬は、2022年6月～9月の採用決定人数の実績値、採用決定後の内定辞退率の過去実績値、求職者が求人企業の内定を承諾し入社するまでのリードタイム実績である1～4ヶ月を勘案して、2022年10月～12月の各月の入社人数を予測しています。この入社人数に、2022年7月～9月の決定単価と直近の環境変化による単価の変動要素を加味して算出した予測決定単価を乗じて営業収益を算出しています。

以上の結果、「OpenWork リクルーティング」の2022年12月期の営業収益は865百万円（前年同期比90.7%増）を見込んでいます。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2022年11月14日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

③ 「その他」

「その他」の営業収益は、当社が顧客に社員クチコミデータを直接提供した際のデータ利用料等から構成されています。

データ利用料等は、新規契約数、解約数、契約金額を見積もって算出しています。2022年10月～12月の営業収益は、2022年9月までに発生した既存顧客との契約金額をもとに算出しています。

以上の結果、「その他」の2022年12月期の営業収益は15百万円（前年同期比49.4%減）を見込んでいます。

(2) 営業費用、営業利益

2022年12月期の営業費用については、主に人件費834百万円（前年同期比10.7%増）を見込んでいます。

当社のワーキングデータプラットフォーム事業の価値を高めるために、人員計画に基づくビジネス職・エンジニア職の増加（7名増）のもと、一定のコスト上昇を見込んでいます。広告宣伝費については前年同期比31.6%増を予定しており、当社サービスの認知獲得のためのプロモーション広告、転職意欲の高いユーザー獲得を目的としたWeb広告の出稿の費用等を個別に見積り算出しています。また、賃借料については前年同期比8.3%増を予定しており、本社オフィスの契約賃料及び個別のシステム利用料を見積り、積上方式で算出しています。オフィス移転等の予定はないことから、据え置き水準としており、システム利用料については利用アカウント数の増加や新規システムの利用を見込み、一定の増加を見込んでいます。その他の経費については、前期の実績をもとに、具体的な増加、減少が見込まれる項目について勘定科目別に個別に積上方式で算出しています。2022年12月期第3四半期累計期間の営業費用は995百万円、営業利益は465百万円となりました。

以上の結果、2022年12月期の営業費用は1,400百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は570百万円（前年同期比76.0%増）を見込んでいます。

(3) 営業外損益、経常利益

営業外収益については見込んでいません。

営業外費用については、発生が見込まれる上場関連費用等を算出した結果、22百万円の計上を見込んでいます。2022年12月期第3四半期累計期間の経常利益は466百万円となりました。

以上の結果、2022年12月期の経常利益は、549百万円（前年同期比69.2%増）を見込んでいます。

(4) 特別損益、当期純利益

特別損益については見込んでいません。法人税等については、利益計画に基づいて課税所得を見積もり、その課税所得に法定実効税率を乗じることにより算出しています。2022年12月期第3四半期累計期間の四半期純利益は320百万円となりました。

以上の結果、2022年12月期の当期純利益は、380百万円（前年同期比63.6%増）を見込んでいます。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2022年11月14日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。